

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和6年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	観光振興課	令和6年度クルーズ2次交通機能強化支援事業(その2)	令和6年10月1日	29,959,732	Ever Green Travel株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目3番18号	第167条の2 第1項第2号	クルーズ業界の商習慣として、クルーズ船社は社内の入札制度により、寄港地でのオプションツアーやシャトルバス手配などのランドオペレーター業務の発注先を選定しているため、クルーズ船社ごとにバスを手配できるランドオペレーター(旅行会社)が限定される。よって、本県へのクルーズ船寄港時に循環バスを手配できる事業者も特定されることから、本事業を実施するため株式会社Ever Green Travel株式会社を選定した。	特命随意契約
2	観光振興課	令和6年度 持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進(クルーズ関連)委託業務	令和6年11月1日	49,063,000	オリエンタルコンサルタンツ・沖縄観光コンベンションビューロー共同企業体 ①(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社 ②(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	①沖縄那覇市久茂地2丁目22番10号 ②那覇市宇小禄1831番地1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はあらかじめ設定した最低基準点を超過しており、契約の相手方として選定した。	
3	MICE推進課	令和6年度戦略的MICE誘致促進事業(海外事務所MICE誘致活動強化事業)委託業務	令和6年10月1日	6,000,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	那覇市宇小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、海外におけるMICE誘致活動を強化し、国際会議や外国企業のインセンティブ旅行等を増大させていくものである。 特に、海外MICE主催者のニーズ把握や市場ごとのマーケティングなどは海外の政府関係者とのネットワークや、海外旅行社等との業務を行った経験・ノウハウが求められる。 また、営業活動を通じて、旅行者等の顧客情報を知り得ることから、常に公平・中立な立場で業務を執行することが求められる。 契約の相手方である公益財団法人沖縄県産業振興公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として設立された組織であり、北京、上海、香港、台湾、シンガポール及び韓国といったアジア主要マーケットに海外事務所を設置していることから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和6年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	文化振興課	沖縄文化関西圏PR事業	令和6年 12月24日	15,894,000	沖縄JTB株式会社	沖縄県那覇市旭町112番地1	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	<p>本委託業務においては、万博会場内で開催を予定している公演と関連させるため、同公演の脚本をアレンジして実施することとしている。</p> <p>脚本をアレンジするに当たっては、著作権法第1条に記載されている「著作権者等の権利の保護を図る」という目的や、同法20条及び90条の3に定められている著作者人格権等を踏まえ、同一の脚本家・演出家によるステージを行う必要があり、万博会場内の公演に係る脚本等の制作を行っている当該法人との随意契約を行う。</p>	特命随意契約
5	博物館・美術館	令和6年度沖縄県立博物館・美術館美術品等収集委員会に係る美術品輸送等業	令和6年 11月6日	2,298,820	琉球物流株式会社	沖縄県那覇市港町2丁目17番13号	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県立博物館・美術館にて展示を実施するに当たって、琉球物流株式会社は沖縄県内で唯一、博物館資料等の美術品を取り扱う専門の部門を有し、且つ美術品を取り扱う技術講習受講や「美術品梱包輸送技能取得士」の資格を持つ作業員を有する事業者である。また、沖縄県外でも上記業務を請け負う輸送業者があるが、美術輸送専用車の調達や専門作業員を県外から派遣する必要があり、費用が高額になることは明白である。以上の理由により琉球物流株式会社と随意契約を行った。</p>	特命随意契約
6	博物館・美術館	令和6年度博物館企画展「琉球列島 地質・化石展」に係る借用資料の梱包運搬および展	令和6年 11月5日	2,682,239	琉球物流株式会社	沖縄県那覇市港町2丁目17番13号	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県立博物館・美術館にて展示を実施するに当たって、琉球物流株式会社は沖縄県内で唯一、博物館資料等の美術品を取り扱う専門の部門を有し、且つ美術品を取り扱う技術講習受講や「美術品梱包輸送技能取得士」の資格を持つ作業員を有する事業者である。また、沖縄県外でも上記業務を請け負う輸送業者があるが、美術輸送専用車の調達や専門作業員を県外から派遣する必要があり、費用が高額になることは明白である。以上の理由により琉球物流株式会社と随意契約を行った。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和6年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	博物館・美術館	令和6年度琉球王国文化遺産集積・再興事業復元製作・発信委託業務	令和6年10月18日	62,480,000	一般社団法人沖縄美ら島財団・株式会社国建共同企業体 ①一般社団法人沖縄美ら島財団 ②株式会社国建	①沖縄県国頭郡本部町字石川888番地 ②沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務経験に優れており、効果的な提案があったことから高い評価を得たため契約の相手方として選定した。	
8	空手振興課	令和6年度沖縄空手普及・啓発事業(大阪・関西万博の公演に向けた事前準備)委託業務	令和6年12月20日	8,000,000	沖縄空手普及・啓発事業大阪・関西万博公演共同企業体 ①沖縄JTB株式会社 ②株式会社USPジャパン	①沖縄県那覇市旭町112番地1 ②東京都千代田区平河町1-4-3平河町伏見ビル9階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において企画選定方針に基づき審査したところ、左記の社の提案は、業務の実施方法、費用の積算、執行体制及び過去業務の実績等の全ての評価項目において、同方針の基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
9	スポーツ振興課	令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業沖縄県ハイパフォーマンスジュニア発掘育成事業	令和6年10月10日	5,050,000	株式会社沖縄ウィメンズスポーツクラブ・株式会社RPLUSLab共同企業体 ①株式会社沖縄ウィメンズスポーツクラブ ②株式会社RPLUSLab	①沖縄県浦添市伊祖4-6-7 コーポ照屋201 ②沖縄県那覇市港町2-7-7 3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は県内競技団体との連携に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
10	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ活動育成事業 スポーツハラスメント防止・予防啓発事業	令和6年11月18日	2,805,999	有限会社インプレスト	沖縄県浦添市仲西1-8-10 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社からのみの応募であったが、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案及び実施体制に問題ないと判断されたため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和6年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	交流推進課	令和6年度南米県系社会と連携した交流支援事業	令和6年12月13日	8,929,745	株式会社リュウクス	うるま市字洲崎7-22	第167条の2第1項第2号	本業務は、令和5年度にJICAが実施した「中南米社会との連携調査団」の実績を具体的な成果に繋げるための事業である。令和6年度は、ボリビアのコロニア・オキナワの課題解決に繋がる人材育成・経済交流を行うため、「連携調査団」で得られた現地との信頼関係や特許を有する高度な技術等が必要である。これまでの交流の継続性を担保しつつ効率的・効果的なフォローアップを行うため、参加企業のうち、現地ニーズに合った技術支援が可能な(株)リュウクスを契約相手方とした。なお、業者選定にあたっては、部内の随意契約検討会議で審議を図り決定した。	特命随意契約
12	交流推進課	多文化共生社会の実現に向けた在住外国人向け法律・生活無料出張相談会の開催及びおきなわ多文化共生ガイドブック作成支援業務	令和6年12月24日	1,992,368	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	沖縄県宜野湾市伊佐3丁目4-1	第167条の2第1項第2号	地域における多文化共生推進プラン(総務省)においては、地域における多文化共生を推進するための具体的な施策として外国人住民の生活相談のための相談窓口の設置が求められているところであり、現在、本県では(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団が実施しているが、認知不足が課題となっている。そこで、同窓口の浸透を図ることを目的に、外国人相談窓口の利用者が少ない県内の離島地域(宮古地区・八重山地区)にて在住外国人及びその支援を行う者を対象に、法律・生活無料出張相談会を開催する。当該事業の委託先である(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団は、本県の外郭団体で唯一の国際交流協会であり、また本県で唯一広域的な外国人相談窓口を運営していることから、委託先として選定する。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和6年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	交流推進課	令和6年度長野県への生徒派遣交流事業	令和6年12月23日	5,999,999	「令和6年度長野県への生徒派遣交流事業」共同企業体 ①(公社)青年海外協力協会沖縄事務所 ②東武トップツアーズ(株)沖縄支店	①沖縄県沖縄市照屋1丁目15番4号 ②沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号 ニッセイ那覇センタービル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	
14	交流推進課	令和6年度沖縄県人会サミット開催事業	令和6年10月1日	19,906,000	「令和6年度沖縄県人会サミット開催事業」共同企業体 ①(株)近畿日本ツーリスト沖縄 ②OfficeOkinawaH2+ウインズ座喜味4-C	①沖縄県那覇市久米2丁目4番16号 ②沖縄県読谷村字座喜味140番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	